

20. 歯学部

I	歯学部の教育目的と特徴	20-2
II	分析項目ごとの水準の判断	20-3
	分析項目 I 教育の実施体制	20-3
	分析項目 II 教育内容	20-7
	分析項目 III 教育方法	20-12
	分析項目 IV 学業の成果	20-16
	分析項目 V 進路・就職の状況	20-21
III	質の向上度の判断	20-24

I 歯学部の教育目的と特徴

- 1 歯学部は、口腔の機能改善と構築に幅広く貢献し、また国際的にも活躍できる人材の育成を目的としている。
- 2 本学部では、この目的を達成するため、多様な歯科疾患の分子基盤の確立と、疾病を克服するための口腔保健医療体系の構築への幅広い貢献を趣旨に、高度な専門知識と臨床能力を備えた人材の育成はもとより、高い倫理観、豊かな人間性、高い国際性をも有した人材の育成を目指すという中期目標を設定している。
- 3 本学部の教育目的である多様な視点から歯学臨床で指導的な立場から活躍できる人材、また歯学領域の教育と研究の発展に大きく貢献できる人材の育成を実現するため、学力に優れている事はもちろんのこと、秀でた人間性、社会性、国際性を有し、医療福祉の面から奉仕精神や倫理観に富む人材を求めるというアドミッションポリシーのもと、毎年 60 名の入学者を受け入れている。そして、クオリティ・オブ・ライフの向上と地球レベルの保健医療への貢献という基本方針のもと、基礎系科目から臨床系科目へ、また、講義中心の授業から実習中心の授業へ、そして最後は臨床実習において医療人としての全人格的教育へという教育活動を行っている。
- 4 本学部では、高度な専門知識と臨床能力を備えた人材の育成という基本方針のもとで、学位を授与している。卒業生は歯科医師国家試験に合格した後一年間の臨床研修を受けるという進路を取っている。
- 5 本学部では、現在学生の自主的学習を促進することを目的に、コンピュータを利用した教育システムという取組を推進している。WebCT 上に各種教材をアップロードし、授業時間外でも学習できるようにしている他、全学教育における英語学習をさらに充実させ大学院教育へとスムーズに移行させるため、学部教育においても e-learning による英語学習を推進している。また、3 年次学生および 6 年次学生は、研究室に配属させ研究活動を体験させることにより、大学院進学への足がかりとなるようにしている。

[想定する関係者とその期待]

本学部は、受験生・在校生およびその家族、卒業生、卒業生の雇用者である歯科医師、地域の患者等の関係者から、高度な専門知識と臨床能力を備えた人材、歯学領域の教育と研究の発展に大きく貢献できる人材の育成及び指導的歯科医師の養成について期待を受けている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本学部は、大講座制を敷いており、その中の研究分野が各学科目を担当している。講座、専攻分野、担当する授業については資料 1-1-A に示す通りである。

資料 1-1-A 講座、専攻分野および担当する授業

講座	研究分野	担当する授業
口腔常態制御学講座	口腔細胞分子生物学 硬組織構造解析学 口腔顎顔面構造学 口腔細胞工学 口腔機能分子科学 口腔機能解析学 加齢口腔科学	口腔細胞生物学 口腔解剖学 解剖学、組織学 口腔生化学、分子遺伝学 歯科薬理学 口腔生理学 歯科薬理学
口腔保健推進学講座	口腔感染免疫学 環境社会歯科学 口腔予防科学 口腔常態機能発達学 小児口腔医学 咬合再建制御学	口腔免疫学、口腔微生物学 社会歯科学、口腔環境保健学 予防歯科学 歯科矯正学、口腔発達学 小児歯科学、障害者歯科学 歯科矯正学
口腔機能修復学講座	生体材料工学 口腔分子生物応用学 口腔生体機能工学 歯内疾患制御学 歯周疾患制御学 咀嚼機能制御学 咀嚼機能再建学	歯科理工学 歯科保存学 歯科補綴学 歯科保存学 歯周病学 咀嚼機能学、部分床義歯学、 全部床義歯学 架工義歯学
口腔顎顔面病態学講座	口腔顎顔面病態病理学 口腔病態診断科学 口腔画像情報科学 口腔顎顔面外科学 顎顔面腫瘍制御学 口腔難治性疾患治療学 口腔生体統御学	口腔病理学、口腔組織学 歯科放射線学、口腔病理学 歯科放射線学、口腔画像診断学 顎口腔外科学、顎顔面形成外科学 口腔腫瘍外科学 口腔感染症治療学 歯科麻酔学、歯科全身管理学

<http://www.dent.kyushu-u.ac.jp/index.html>

学生定員並びに現員は資料 1-1-B に示す通りであり、ほぼ定員と現員が一致している。

資料 1-1-B 学生定員と現員 (5月1日現在)

	平成16年			平成17年			平成18年			平成19年		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
歯学部	350	352	100.6	350	363	103.7	350	361	103.1	350	360	102.9

大学院重点化している本学では、学校教育法第 66 条ただし書きにもとづき、教育部（大学院学府）と研究部（大学院研究院）を設置し、後者の研究部（研究院）を教員が所属する組織としている。本学部の教育研究上の責任部局は歯学研究院であり、その運営は構成員からなる学部教授会によっている。

大学設置基準等の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日からは、教育研究上の責任体制を明確にするため、教授、准教授、講師、助教を配置している。本学部を担当する指導教員数および指導補助教員数は、資料 1-1-C に示す通りであり、大学設置基準を満たしている。

資料 1-1-C 専任教員の配置状況（平成 19 年 5 月 1 日現在）

専攻	課程区分	教員数							大学設置基準上の必要教員数	
		教員数					補助教員数	合計	うち指導教員	
		教授	准教授	講師	助教	計				
歯学部	学士課程	20	16	18	39	93	0	93	75	--

本学部の専任教員数及び非常勤講師数は、資料 1-1-D に示すとおりである。教員一人当たりの学生数からみて、教育課程の遂行に必要な教員を十分に確保している。

資料 1-1-D 担当教員配置状況（平成 19 年 5 月 1 日現在）

	教授	准教授	講師	助教	助手	小計	非常勤講師	計	学生数	教員 1 人当たり学生数
学士課程	20	16	18	39	0	93	77	170	360	2.12

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

本学部における教育上の課題は、教育計画検討委員会、学務委員会、教授会で扱われている。教育全般に関する方針は教育計画検討委員会にて検討・審議され、その具体策に関しては学務委員会で検討され、教授会での承認を受けた後実施される。本学部の中期計画、年度計画においては、特に新カリキュラムの策定、運用による教育内容の改善を計画し、実施に向けて動いてきた。さらに、教育内容、教育方法の改善に向け、学生による授業評価やアンケートを教育医療情報室の管理のもとで行い、その結果が教員にフィードバックされることにより、教育内容、教育方法の改善に適切に反映されている（資料 1-2-A）。

教育医療情報室には専任教員（助教）を配置し、この教員は学部教育について検討・審議を加える学務委員会、学府教育について検討・審議する教務委員会の委員を兼ねている。また、修学支援室の機能も合わせ持ち、学生からの情報も得ている。このシステムにより、教育上の課題を遅滞無く解決できるようにしている。

資料 1-2-A 教育内容、教育方法の改善に向けた取組とそれに基づく改善の状況

教育上の課題を扱う体制	教授会、教育計画検討委員会、学務委員会
-------------	---------------------

改善に向けた実施体制と取組	① 平成 19 年 8 月 21 日に、教育計画検討委員会が新カリキュラムにおける進級要件および単位数について検討を行った。 ② 学務委員会を毎月 1 回開催し、その結果を教授会で報告している。 ③ 学年年度初めに学務委員長による修学ガイダンスを行うこととした。 ④ 前後期終了後に学生による授業アンケート調査を実施し、それを教員へフィードバックするシステムを構築した。
改善の状況	① 平成 20 年度からの新カリキュラム実施に向けて、3 年次編入学生についての補習制度も整い、実施のための体制が整った。 ② 講義・実習を 4 年生までに終了できるカリキュラムとなったため、臨床実習期間を延長することができ、より実践に即した歯科臨床実習を行えるようになった。 ③ 新科目として、歯学総論 I～V を立ち上げ、低学年においては動機付けの強化、また高学年においては全人的な歯科医学教育を行えるようになった。 ④ 歯学総論の中に歯科英語教育を含め、6 年一貫（大学院まで含めると 10 年一貫）の英語教育体制が整った。 ⑤ 授業アンケート調査およびそのフィードバックにより、教育 F D への参加者が増加し、教員の意識改革が行われた。

本学部における F D は、歯学研究院に設置された F D 活動推進委員会が中心となって、資料 1-2-B に示すように、歯学研究院が抱える全般的問題等をテーマに、講演やワークショップ形式で実施されており、ほぼ毎回過半数を超える教員が参加している。F D により教員の認識が高まり、教員の教育意欲の改善が見られた（前掲資料 1-2-A）。

資料 1-2-B 歯学部における F D の開催回数・テーマ

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
2 回	1 回	2 回	6 回
主なテーマ（平成 19 年度）			
① 歯学研究院の将来を考えるプロジェクト設置について（参加者 99 名） ② 歯学を取り巻く現状分析（参加者 100 名） ③ 歯学研究院の課題とその解決策（参加者 84 名） ④ 歯学研究院の理念について（参加者 82 名） ⑤ 香港大学歯学部の P B L の実際（参加者 40 名） ⑥ 歯科医療領域の政策・経営シンクタンク（参加者 66 名）			

全学 F D は資料 1-2-C に示すテーマで実施され、本学部からも多くの教員が参加している。全学 F D を通じて、新任者の研修、全学的教育課題に関する啓発、全学教育における課題の共有などが促進され、カリキュラムや成績評価方法の改善につながっている。

資料 1-2-C 全学 F D の実施状況

	本学部の参加者数	テーマ
平成 16 年度	13	新任教員の研修、GPA 制度の導入に向けて、18 年度問題とその対応、大学院教育の新展開
平成 17 年度	2	新任教員の研修、大学評価を知る、TA のあり方
平成 18 年度	11	新任教員の研修、コアセミナーの目標と課題、GPA 制度が目指すこと
平成 19 年度	18	新任教員の研修、認証評価で見出された九州大学の教育課題と今後の対応

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

本学部における学生の在籍状況はほぼ充足率 100%であり、専任教員の配置は適正水準以上を常に保っている。また、教育上の課題を扱うため、学務委員会が毎月開催され、教育組織は適切に編成されている。

また、教育内容、教育方法の改善に向けて教授会、教育計画検討委員会、学務委員会という体制のもとで、教育内容や教育方法の改善に向けた取組が行われている。その結果、新カリキュラムの設定や新科目の立ち上げなど授業内容の改善に結びついている。

以上の取組や活動、成果の状況は良好であり、関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

本学部では、養成する人材像と学問分野・職業分野の特徴を踏まえて教育目的（前掲資料 1-1-A）を設定し、資料 2-1-A のように教育課程並びに卒業要件を定め、授与する学位として学士（歯学）を定めている。

資料 2-1-A 九州大学歯学部規則（抜粋）

第 7 条 歯学部における教育課程は、全学教育科目及び専攻教育科目により編成するものとする。
 第 10 条 卒業の要件は、歯学科に 6 年以上在籍し、第 8 条第 1 項に規定する授業科目（全学教育科目）から 50 単位、同条第 2 項に規定する授業科目（総合選択履修方式による全学教育科目）から 4 単位以上修得し、かつ、同条第 3 項に規定する授業科目（専攻教育科目）及び同条第 4 項に規定するもの（臨時に開設する授業科目）のうちから指定された授業科目について 161 単位以上を修得することとする。

本学部の教育課程は、本学部の教育目的を実現するため、高い倫理観、豊かな人間性、高い国際性を醸成するための全学教育科目を低学年を中心として実施しているが、高度な専門知識と臨床能力の育成のためには入学後の早い段階から専門教育を開始する必要もあり、そのため低年次は全学教育科目を中心に、また、高年次には専攻教育科目を中心に、全学教育科目と専攻教育科目を楔形に配置した 6 年の一貫教育を実施している。3 年次以降には「総合選択履修方式」にて 4 単位を取得することを推奨し、楔形一貫教育を実質化している。この「総合選択履修方式」はすべての全学教育科目および他学部・学科で開講される専攻教育科目から科目を選択して履修するもので、学問研究の急速な発展やその社会利用の多様な展開に対応して、学生の個性ある多面的な能力を柔軟に発揮させることを趣旨として、全学的な制度として設定されている。

全学教育は、資料 2-1-B に示されるように、「教養教育科目」と「基礎科目」から構成されている。要諦の部分について必修科目を配置するとともに、幅広い視野を確保するために選択科目を多数配置している。特に、高校での限られた科目履修を補填するため、文系及び理系コア科目に最低修得単位数を設定し幅広い学修を促している。

専攻教育は、本学部の教育目的に沿って、資料 2-1-B に示されるように、学年が上がるにつれて基礎系科目中心から臨床系科目中心へと授業科目を配置し、最後は本学部の特徴でもある歯科臨床実習および基礎系科目と臨床的科目を統合した総合歯科学にて全課程を終了するという配置を行っている。最低修得単位数は、全学教育 50 単位以上、専攻教育 161 単位以上、総合選択履修 4 単位以上で、総単位数 215 単位を卒業要件としている。

資料 2-1-B 科目構成

科目区分	科目名	各科目の目標	必修・選択の別
全学教育科目	共通コア	市民的生活のために必要となる基盤の形成	4 単位必修
	コアセミナー	大学での学びへの適応の促進、学習意欲の向上	2 単位必修
	文系コア 理系コア	各分野の知識や見解がいかなる問題意識から形成され、その形成にどのような方法やものの見方が働いているかという学問のコアの理解	○文系コア科目は 6 単位選択必修 ○理系コア科目は 4 単位選択必修 ○高年次においても選択科目を配置

		言語文化	国際社会を積極的に生きるために必要な、また、外国語運用能力を涵養・向上させ、異文化理解と国際的感覚、国際的教養の育成	○第一外国語 6 単位、第二外国語 4 単位選択必修 ○高年次において言語文化自由選択科目を配置
		健康・スポーツ科学	健やかな人間性を有する人材の育成	○ 2 単位必修 ○低年次、高年次に選択科目を配置
	基礎	理系基礎	歯学部で専攻教育を学習する上で必要な科目	○ 2 1 単位必修
		情報処理		○ 1 単位必修
	総合選択履修方式		幅広い教養を養うため、他学部・学科で開講されているすべての授業科目も履修できる方式	4 単位選択必修
専攻教育科目	歯科医学総論	歯学総論 アーリーエクス ポージャー リサーチエクス ポージャーⅠ リサーチエクス ポージャーⅡ ソシアルエク スポージャー 総合歯科学 A, B	優秀な歯科医師の育成と将来を担う教育・研究のリーダーを育成するための九州大学歯学部独自の科目	6 単位必修 3 単位必修 3 単位必修 3 単位選択必修 3 単位選択必修 4 単位選択必修 (A, B の選択)
	口腔基礎常態学	解剖学 組織学 口腔解剖学 口腔組織学 口腔細胞生物学 口腔生理学 口腔生化学 口腔免疫学 分子遺伝学	歯科領域における正常な形態と機能を理解するための基礎科目	3 単位必修 1 単位必修 2 単位必修 2 単位必修 2 単位必修 6 単位必修 4 単位必修 1 単位必修 1 単位必修
	口腔基礎病態学	口腔病理学 口腔微生物学 歯科薬理学 歯科理工学 歯科放射線学	歯科領域における形態および機能の異常を理解するための基礎科目	6 単位必修 4 単位必修 5 単位必修 5 単位必修 1 単位必修
	口腔保健学	社会歯科学 口腔環境保険学 口腔発達学 咀嚼機能学 障害者歯科学	歯科と社会の関連、あるいは口腔領域の発達過程を理解するための基礎および臨床科目	1 単位必修 1 単位必修 2 単位必修 2 単位必修 2 単位必修

臨床歯学	口腔診断学 予防歯科学 小児歯科学 歯科保存学 歯周病学 歯科補綴学 架工義歯学 部分床義歯学 全部床義歯学 顎口腔外科学 顎顔面形成外科学 口腔感染炎症治療学 口腔腫瘍外科学 歯科矯正学 口腔画像診断学 歯科麻酔学 歯科全身管理学 歯科臨床実習 内科学 外科学	歯科診療を行う上で 必須となる臨床科目	2単位必修 1単位必修 2単位必修 4単位必修 4単位必修 3単位必修 3単位必修 3単位必修 3単位必修 3単位必修 3単位必修 2単位必修 2単位必修 3単位必修 3単位必修 2単位必修 2単位必修 27単位必修 5単位必修 5単位必修
特別科目	医事法制 歯科法医学 臨床心理学 人類遺伝学 臨床薬剤学	歯科診療を行う上で必 要な関連知識を得るた めの科目	1単位必修 1単位必修 1単位必修 1単位必修 1単位必修
特別開講科目	行動科学Ⅰ リサーチ特論 ソシアル特論Ⅰ ソシアル特論Ⅱ	研究やボランティアな どの社会活動に触れる ための科目	2単位選択必修 2単位選択必修 2単位選択必修 2単位選択必修

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

学生のニーズ、社会からの要請等に応じた教育課程の編成に関して、前述の総合選択履修方式（前掲資料2-1-B）に加え、平成18年度より共用試験（CBT, OSCE）の正式実施を開始した。この背景であるが、近年の急速な歯科医療に関する研究の進歩と社会構造の変革が、歯科医師に対して高度の歯科医療に関する知識と技術に加え、豊かな人間性や医療に対する倫理観を有する事が求めるようになった一方、近年の歯科大学・歯学部卒業生の臨床能力の低下が指摘され、平成12年に「医学・歯学教育の在り方に関する調査研究協力者会議」が発足し、これと連携した「歯学教育プログラム調査研究会」において、6年間の歯学教育過程において修得すべき必要最小限の知識、技能、患者に対する態度が「歯学教育モデル・コア・カリキュラム—教育内容ガイドライン—」として取りまとめられ、さらには本ガイドラインの中で臨床実習前に学生が備えるべき知識、技能、患者に対する態度に関しては一定の評価を行い、臨床実習における国民の理解と協力を求めることとなった。この評価方法として導入されたものが「共用試験システム」である。本学部におい

ては、共用試験は臨床実習開始のための資格試験と位置づけ、進級要件とした。そのため、共用試験実施委員会を立ち上げ、学部全体をあげて共用試験を実施する体制を整え、それにより学生の知識、技能、態度レベルは格段に向上した。その一例は共用試験C B Tの正答率で、正式実施となった18年度から2年連続で、すべての学生が60パーセント以上の正答率であり、それまでの実績を大きく上回った。これにより、十分な知識、技能、態度を有する学生のみを臨床実習へと進ませることができるといふ教育的効果が得られている。

また、学部学生の研究への意欲を引き出し大学院進学率を向上させるために、学部在学中に大学院開講科目を受講できる大学院連携科目を設定した。このシステムにより、学部学生は在学中に大学院の単位を8単位まで修得できるようになり、大学院充足率も18年度から100%を上回るようになった。さらに、3年次編入制度により、学士入学を可能としている。

平成16年度には「現代的教育ニーズ取組支援プログラム WBT(Web Based Training)による医療系統合教育」が採択され、e-learningによる主体的学習を促すハード面での基盤が整った。平成19年度には「医療コンテンツプロデューサー育成事業」、「間違い探しを基盤とする洞察力育成医療教育」の二つの事業が採択され、今後ソフト面を中心に内容を充実させる計画である。これらの取り組みは近年指摘されている歯学部卒業生の臨床能力の低下を克服しようというものであり、患者不足による臨床実習の質の低下をICTを駆使したシミュレーション教育で補おうというものである。臨床で得られる静止画や動画情報を蓄積し教育素材として用い、洞察力のさらなる育成を計画している。これらの取り組みについては、ホームページ上でも公開している (<http://www.dent.kyushu-u.ac.jp/>)。

さらに本学部では、科目等履修生等の入学を許可しており、在学状況は資料2-2-Aに示すとおりである。

資料2-2-A 科目等履修生の在学状況（毎年5月1日現在）

	説明	平成 16年	平成 17年	平成 18年	平成 19年
研究生	学士の学位を有する者又はこれと同等以上の学力があると認める者で、学部において、特定の専門事項について研究することを志願する者。	25	22	14	22
専修生	高等専門学校若しくは教養課程を卒業若しくは修了した者又はこれと同等以上の学力があり、かつ、学部において適当と認められた者で、学部において、特定の専門事項について研究することを志願する者。	3	2	2	2
聴講生	本学において、学部で開講する特定の授業科目を聴講することを志願する者	4	1	1	0
特別聴講学生	他の大学又は外国の大学の学生で、本学において、学部で開講する特定の授業科目を履修することを志願する者	0	0	0	0
全 体		32	25	17	24

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

本学部では、全学教育科目と専攻教育科目が楔形に配置された6年間の一貫教育課程を編成し、専攻教育においては、学年が上がるにつれて基礎系科目中心から臨床系科目中心へと授業科目を配置している。

さらに、共用試験の導入、大学院連携科目の設定、3年次編入制度、教育GPの採択等、

学生の多様なニーズ、社会からの要請等に対応している。

特に、臨床実習前の国家試験とも言える共用試験における学生の成績は優れており、本学部は教育内容の観点から関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

本学部では、高度な専門知識と臨床能力を備えた人材の育成はもとより、高い倫理観、豊かな人間性、高い国際性をも有した人材を育成するといく教育目的に沿って、資料 2-1-B に示す基礎科目および臨床科目をバランスよく楔形に配置している。この配置は、教育課程における全学教育科目と専攻教育科目の配置と同様で、専攻教育低年次においては基礎科目を中心に一部臨床科目を、また、高年次においては臨床科目を中心に一部基礎科目を配置するというものである。また、基礎系および臨床系それぞれの科目において、講義中心から実習中心へと進むように配置しており、5年後期および6年前期はほとんど臨床実習としている。さらに、各教科において、スライドやパソコンなどのメディアを多用し、教育効果を上げる工夫をしている。また、授業の中に、基礎生物学課題演習、グループコミュニケーション、医療倫理学入門などの学生参加型授業を取り入れ、問題発見、解決およびそれらについての討論を学生相互で行っている。各授業科目においても学習発表会という形式の学生参加型授業を組み込み、課題について自主学習させ、その成果を発表させるといように主体的な学習を促す工夫を加えている。

担当授業科目に関しては、教授・准教授は主要授業科目を含めた全ての科目を、講師・助教・非常勤講師は主要授業科目以外の科目を担当している。

本学部では、資料 3-1-A のように授業の内容、計画、方法などが記載された履修の手引きとシラバスを作成し、公開している (<http://www.dent.kyushu-u.ac.jp/gakubu/syllabus/01.html>)。毎年4月に行う学務委員長による履修説明において、シラバスの活用法について指導している。

資料 3-1-A シラバスの共通記載項目

基準掲載項目	記載例等
授業科目区分	専攻教育科目
授業対象学生及び学年等	5年生
授業科目名	歯科放射線学・口腔画像診断学
授業方法及び開講学期等	前期・月曜日・1、2時限目および火曜日3、4時限目
単位数	6単位
担当教員	吉浦一紀
授業の概要	講義および基礎実習
全体の教育目標	歯科臨床・歯学研究ならびに放射線防護のために必要な放射線の知識と利用技術、および口腔・顎・顔面領域の画像診断学を中心とした生体画像情報科学を教授する。
個別の学習目標	口腔顎顔面領域における疾患の予防・診断・治療に必要な放射線利用の理論と実際、画像診断法、ならびに放射線管理や防護に必要な知識・技術を修得する。
授業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 歯科放射線学序論 2. 放射線物理学 3. 放射線生物学 4. 放射線管理・防護学 5. 放射線治療学

	6. 核医学 7. 画像診断学 1) X線診断学 (1) 写真処理法 (2) X線発生装置と使用器材 (3) X線写真撮影法 (4) X線写真の読影 2) 画像診断法総論 (1) CT診断学 (2) 超音波診断学 (3) MR診断学 (4) その他の画像診断学 3) 歯・顎・顔面病変の画像診断学 (1) 歯のX線診断 (2) 顎骨の画像診断 (3) 顎関節の画像診断 (4) 上顎洞の画像診断 (5) 唾液線の画像診断 (6) 頸部リンパ節・軟部組織の画像診断 (7) 摂食・嚥下障害における画像診断 4) 生体画像情報科学 (1) 内視鏡診断 (2) Interventional Radiology (3) デジタル画像法 (4) コンピュータ画像診断支援システム (5) ネットワークセキュリティ
授業の進め方	教科書を中心に授業を行う。課題を示し、レポートの提出を求める。
教科書及び参考図書	1. 歯科放射線学要項：九大口腔画像情報科学教室編集・制作（Websiteより download） 2. 歯科放射線学物理実習の手引き：九大口腔画像情報科学教室編集・制作 3. 標準歯科放射線学：西連寺永康監修，第2版，医学書院，2000 4. 歯科放射線学：古本啓一，岡野友宏，小林 馨編，第4版，医歯薬出版，2006 5. アトラス口腔画像診断の臨床：東 与光 他著．医歯薬出版，2000 6. 口腔病変の鑑別診断：増田 屯 他訳．書林 7. アトラス口腔画像診断の臨床：東 与光 他著． 医歯薬出版
学習相談	吉浦一紀教授へ e-mail で予約の上、火曜日 17 時-18 時の間に来ることとする。
試験・成績評価の方法等	1) 期末試験成績（90%） 2) 放射線物理学実習レポート（10%）

また、学生の学習能力の向上を図るために、FD TA の制度が活用されている。TA には歯学府に在籍する大学院生を採用し、各学科目の講義・実習の補助をする他、リサーチエクスポート・特論において講義を行い、学生の大学院進学への意欲を高める工夫をしている。TA の採用状況は資料 3-1-B に示すとおりである。また、TA については、制度の趣旨

を活かすために、実施要項を定め研修を義務化している。

資料 3-1-B TAの採用状況

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
TA 採用数	53	53	39	69

指導法の工夫として、学年担任と学務委員長を兼任する副担任制度を設け、学期修了毎に成績不振学生の個別指導を行っている

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

本学部では、学生の自主的な学習を促し、授業時間外の学習時間を確保するため、各授業において web 上に教育資料を配置している。また、シラバスにおいても、自主学習を促すために教育目標、到達目標、教科書や参考書などの紹介を記載するとともに、オフィスアワーや電子メール等による授業内容等に関する質問・相談についての対応方法を開示している（前回資料 3-1-A）。

履修指導は、資料 3-2-A に示すように、各学年が開始する 4 月に実施している。

資料 3-2-A 履修ガイダンスの実施状況

	実施組織	実施時期	実施対象者	実施内容
全学教育	高等教育開発推進センター	4 月	1 年	○履修ガイダンスのビデオの放映 ○口頭による全学教育の概要説明
歯学部	歯学部	4 月	1 年～6 年	○履修ガイダンス

全学教育においては、時間割に指定された科目以外は原則履修できないシステムを採用し、実質上の履修単位のキャップ制を実施している。さらに、平成 19 年度より GPA 制度を導入し、選択科目の履修登録を慎重にさせることにより履修科目を自主的に学習させる体制を整えた。

組織的には、学年担任、学務委員長、教育医療情報室教員等による学修相談や助言を通じて、学生の自主的な学習を促している。学生の自主的な学習を支援するため、資料 3-2-B に示すように、自習室や情報機器室の整備等が行われるとともに、Web 上に教育資料を配置し、e-learning を積極的に推進している。e-learning の例として、医学英語教育が挙げられる。主に 1～3 年次学生を中心に自主学習プログラムを作成し、その到達度を評価している。さらには、専攻教育科目においても Web 上に教材を配置することにより、授業時間以外にも学習できるように工夫を加えている。学生には年度当初にこれらの e-learning システムの活用法についてのガイダンスを行っている。ホームページ上でも公開している (<http://www.dent.kyushu-u.ac.jp/whatnew/img/NetAcademy2.pdf>)。

資料 3-2-B 自習室・情報機器室の整備状況

	自習室	情報機器室
全学教育		○情報教育室 ○情報コンセント室 ○六本松地区 130～136 番教室【パソコン 270 台を設置】
歯学部	○チュートリアル室 ○学生ラウンジ	○マルチメディア室 ○学生コンピュータ室

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

本学部の教育目的を達成するために、資料3-1-Bのように講義、演習、実習等の授業形態がバランス良く組み合わせられており、それぞれの教育内容に応じて視覚素材を活用したり、web上に教育資材を配置するなどの適切な学習指導法の工夫がなされている。また、教育課程の編成の趣旨に沿って適切なシラバスが作成され、活用されている。

学生の主体的な学習を促すため、自習室や情報機器室の設置等の取組が行われている。また、ほぼすべての授業科目を必修化する等の単位の実質化への配慮がなされている。

以上の取組や活動の成果は極めて良好であり、e-learningの積極的活用などによる学生の自主性の向上は著しく、関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

本学部の単位取得状況は、資料4-1-Aに示すとおり、ほとんどの学年で単位修得率90%以上を示し、学生の学習状況は良好である。本学部においては、基本的に全学教育科目を履修することにより高い倫理観、豊かな人間性を身につけ、専攻教育科目は基本的にすべての科目を必修とすることにより高度の専門的知識と技能を身につけることとしている。従って、これらの単位取得率は間接的に学生が身につけた学力、資質、能力を示すことになり、卒業要件を満たすことは卒業生が歯科医師国家試験に合格し、臨床研修を行うに十分な知識、技能、態度を身につけたということを示している。留年率、休学率の過去4年の経年変化は、資料4-1-Bに示すとおり、年度にかかわらずその割合は小さく、学生の学習状況は良好である。これらのことから、各学年時において学生は学力を適切に身に付けていると判断される。

資料4-1-A 単位取得状況

		平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
		学生数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率
専攻教育	3年	503	476	94.6	564	522	92.6	620	560	90.3	495	459	92.7
	4年	1,011	950	94.0	1,029	963	93.6	1,090	978	89.7	928	917	98.8
	5年	1,050	1,012	96.4	891	870	97.6	888	865	97.4	994	727	73.1
	6年	228	219	96.1	243	243	100.0	232	232	100.0	228	228	100.0
	全体	2,792	2,657	95.2	2,727	2,598	95.3	2,830	2,635	93.1	2,645	2,331	88.1

※ 履修登録者数・単位取得者数ともに延べ人数、単位取得率：単位取得者数を履修登録者数で割った比率

資料4-1-B 留年・休学状況（5月1日現在）

学士課程		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
		留年者数（留年率）	8(2.3%)	12(3.3%)	8(2.2%)
	休学者数（休学率）	3(0.9%)	4(1.1%)	3(0.8%)	2(0.6%)

※ 留年者数：正規修業年限を超えて在籍している学生数、留年率：留年者数を在籍学生数で割った比率

卒業状況は資料4-1-Cに示す通りで、本学部の単位取得の特徴として、卒業要件は前述したように歯科医師国家試験に合格し、臨床研修を行うことができる十分な資質を有するものとなっている。留年せずに卒業したもの、留年したが最終的に卒業したものの割合はいずれも高く、6年間の教育により学生は十分な学力を適切に身に付けていると判断される。

資料 4-1-C 卒業状況 (人)

卒業年度	入学年度	入学者数	最終的に卒業した人数 (卒業年度に関らない)	左記のうち卒業年度に卒業した人数 (6年間で卒業した数)	卒業率 (最終)	卒業率 (6年間)
19	14	61 (5)	57	55	93.4%	90.2%
18	13	60 (5)	59	56	98.3%	93.3%
17	12	61 (5)	59	56	96.7%	91.8%
16	11	60	55	51	91.7%	85.0%

注 1) 12～14 年度入学者数には、当該学年に 3 年次編入学した数を含む。
()は編入学者数で内数。

また、資格取得の状況として、国家試験の状況を資料 4-1-D に示す。これらのことから、歯科医師国家試験合格率が継続して高いという点で、教育が高い質で行われていることを示している。

資料 4-1-D 国家試験の受験状況

		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
歯科医師国家試験	受験者数	68	59	66	60
	合格者数	62	52	63	52

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

学業の成果に関する学生の評価は、臨床実習開始前、臨床実習終了後の学生アンケートにより得られ、これらの結果から、満足度を評価するとともに、教育改善のためのデータとして活用されている。すなわち、到達度・満足度が低い場合には、学務委員会、教育計画検討委員会、教授会で検討し、教育内容や方法に改善を加えることとしている。

教育に対するアンケートは、教育現状および教育効果を把握する目的で、資料 4-2-A のような内容で歯学部 5 年生に対して実施され、87%の回収率があった。このうち、到達度や満足度を示す項目についての集計結果を、資料 4-2-B に示す。また、歯学部 6 年生に対しては資料 4-2-C のような内容で実施され、82%の回収率があった。このうち、講義・実習についての到達度や満足度を示す項目についての集計結果を資料 4-2-D に、また臨床実習についての到達度や満足度を示す項目についての集計結果を資料 4-2-E に示す。

資料 4-2-A 教育に対するアンケートの内容 (5 年生)

目的	教育現状および教育効果の把握
実施対象	歯学部 5 年生 (回収率 87%)
実施時期	臨床実習開始前 (平成 19 年 8 月 20 日)
内容	I 学習到達度に関する質問です。 これまでのあなたの学習到達度(全科まとめて)を 5 段階評価すると何点になりますか? (5 段階評価については下を参照) [] 点 5 : 高い、4 : やや高い、3 : 標準、2 : やや低い、1 : 低い

	<p>十分な到達度に達していない場合、 その科目名を挙げ、考えられる理由を書いてください。 (科目名) (理由)</p> <p>II. 教育に関する満足度の調査です。 これまでのあなたの教育に関する満足度(全科まとめて)を5段階評価すると何点になりますか?(5段階評価については下を参照) [] 点 5:非常に満足、4:どちらかといえば満足、3:どちらでも無い、 2:やや不満足、1:不満足 教育に満足していないと感ずる場合、 その科目名を挙げ、満足できなかった理由を書いてください。 (科目名) (満足できなかった理由)</p>
--	--

資料4-2-B 教育に対するアンケートの結果(平成19年度抜粋)

調査項目	1	2	3	4	5	未記入
学習到達度*	3名	12名	35名	3名		
学習満足度**	1名	6名	27名	16名	3名	

*学習到達度: 1は低い、2はやや低い、3は標準、4はやや高い、5は高い、という評価。

**学習満足度: 1は不満足、2はやや不満足、3はどちらでもない、4はどちらかといえば満足、5は満足、という評価。

回答総数 53名 (61名中)

学習到達度 2.8 ± 0.61

授業満足度 3.2 ± 0.81

到達度=満足度 26名

到達度>満足度 5名

到達度<満足度 22名

資料4-2-C 教育に対するアンケートの内容(6年生)

目的	教育現状および教育効果の把握
実施対象	歯学部6年生(回収率82%)
実施時期	臨床実習終了後(平成19年10月10日)
内容	<p>[講義・実習に対するアンケート]</p> <p>I. 学習到達度に関する質問です。 これまでのあなたの学習到達度(全科まとめて)を5段階評価すると何点になりますか?(5段階評価については下を参照) [] 点 5:高い、4:やや高い、3:標準、2:やや低い、1:低い 十分な到達度に達していない場合、 その科目名を挙げ、考えられる理由を書いてください。 (科目名) (理由)</p> <p>III. 教育に関する満足度の調査です。 これまでのあなたの教育に関する満足度(全科まとめて)を5段階評価すると何点になりますか?(5段階評価については下を参照) [] 点 5:非常に満足、4:どちらかといえば満足、3:どちらでも無い、 2:やや不満足、1:不満足 教育に満足していないと感ずる場合、</p>

	<p>その科目名を挙げ、満足できなかった理由を書いてください。 (科目名) (満足できなかった理由)</p> <p>[臨床実習(臨床予備実習を含む。臨床科目全般)についてのアンケート調査]</p> <p>I. 学習到達度に関する質問です。 これまでのあなたの学習到達度(全科まとめて)を5段階評価すると何点になりますか？(5段階評価については下を参照) [] 点 5: 高い、4: やや高い、3: 標準、2: やや低い、1: 低い 十分な到達度に達していない場合、その科目名を挙げ、考えられる理由を書いてください。 (科目名) (理由)</p> <p>IV. 教育に関する満足度の調査です。 これまでのあなたの教育に関する満足度(全科まとめて)を5段階評価すると何点になりますか？(5段階評価については下を参照) [] 点 5: 非常に満足、4: どちらかといえば満足、3: どちらでも無い、2: やや不満足、1: 不満足 教育に満足していないと感ずる場合、その科目名を挙げ、満足できなかった理由を書いてください。 (科目名) (満足できなかった理由)</p>
--	--

資料4-2-D 教育(講義・実習)に対するアンケートの結果(平成19年度抜粋)

調査項目	1	2	3	4	5	未記入
学習到達度*	2名	7名	35名	2名	1名	
学習満足度**	1名	4名	25名	15名	2名	

* 学習到達度: 1は低い、2はやや低い、3は標準、4はやや高い、5は高い、という評価。

** 学習満足度: 1は不満足、2はやや不満足、3はどちらでもない、4はどちらかといえば満足、5は満足、という評価。

回答総数 47名 (57名中)

学習到達度 2.9±0.7

授業満足度 3.3±0.8

到達度=満足度 26名

到達度>満足度 4名

到達度<満足度 17名

資料4-2-E 教育(臨床実習)に対するアンケートの結果(平成19年度抜粋)

調査項目	1	2	3	4	5	未記入
学習到達度*	0名	7名	30名	8名	2名	
学習満足度**	2名	2名	23名	16名	4名	

* 学習到達度: 1は低い、2はやや低い、3は標準、4はやや高い、5は高い、という評価。

** 学習満足度: 1は不満足、2はやや不満足、3はどちらでもない、4はどちらかといえば満足、5は満足、という評価。

回答総数 47名 (57名中)

学習到達度 3.1±0.7

授業満足度 3.4±0.9

到達度=満足度 25名

到達度>満足度 6名

到達度<満足度 16名

学生から見た授業の到達度や満足度について、少しずつではあるが、学年が上がるにつれて、また、講義・実習だけでなく、臨床実習が行われることによって、到達度・満足度ともに上昇している。すなわち、現在の基礎科目から臨床科目へ、かつ講義・実習から臨床実習へというカリキュラムを通じて、学生の到達度や満足度がおしなべて高いことがわかる。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

少ない留年率や高い卒業率、またほぼ 90%以上を維持しているという歯科医師国家試験合格率等から、教育の成果や効果はあがっている。

また、教育の現状や効果に対する学生の意見聴取の結果から、学部教育の成果・効果を認める意見が大半を占めているので、教育の成果や効果があがっている。

以上の取組や活動、成果の状況は良好であり、近年の全国の歯科大学や大学歯学部における留年率の増加、卒業率の低下、国家試験合格率の低下などの状況と照らし合わせてみても、関係者の期待を上回っていると判断される。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

過去4年間における本学部における卒業の進路状況は、資料5-1-Aに示すとおりである。本学部の卒業後の主な進学先・就職先を資料5-1-Bに示す。本学部の特殊性として、卒業後は歯科医師国家試験に合格した後1年間の臨床研修が義務付けられていることがあげられる。臨床研修終了後は大学院に進学するか、勤務医になるかが一般的であるが、本学部は大学院進学を推奨しており、毎年2～3度の大学院説明会を開催している。これらの取り組みは学部一丸となって行っており、ホームページでも公開している。

<http://www.dent.kyushu-u.ac.jp/html/nyugaku-sotsugyo/chart.html>

<http://www.dent.kyushu-u.ac.jp/whatnew/graduateschool/setsumeikai.html>

資料5-1-A 卒業/修了後の進路状況

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
大学院	10	0	0	1
臨床研修医	31	59	50	39
勤務医	9	0	0	0
その他	3	2	7	17
計	53	61	57	57

資料5-1-B 主な進学先・就職先(過去4年間)

(進学) 九州大学大学院、東京医科歯科大学大学院

(就職)

- 臨床研修：九州大学病院、東京医科歯科大学病院、大阪大学病院、熊本大学病院、神戸大学病院、福岡大学病院、姫路赤十字病院、奈良県立大学病院、東京都立府中病院、愛知学院大学病院、九州医療センター、聖マリア病院
- 開業施設(協力型施設を含む)

進路状況については、平成17年度からの臨床研修必修化を受け、ほとんどが卒後すぐに臨床研修医となっており、指導的歯科医師養成という本学部の目的を十分に達成していることを示している。毎年1度歯科医師臨床研修についての説明会を開催し、ホームページ上でも公開している(<http://www.med.kyushu-u.ac.jp/kenshu/setsumeikai070609.html>)。

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

卒業生や、就職先の関係者からの評価は、アンケート、意見聴取等、様々な方法により行っている。

卒業生に対するアンケート調査は、九州大学歯学部での教育の質を評価する目的で、九州大学病院の研修歯科医(平成19年3月九州大学歯学部を卒業した者)を対象として、平成19年10月初旬~中旬に行なった。アンケートの回収率は49%であった。その内容を資料5-2-Aに、結果を資料5-2-Bに示す。

資料 5-2-A 教育に対するアンケートの内容

目的	教育現状および教育効果の把握
実施対象	九州大学病院・研修歯科医（平成 19 年 3 月九大歯学部卒業）（回収率 49%）
実施時期	研修歯科医（平成 19 年 10 月 2 日～11 月 6 日）
内容	<p>I. 学習到達度に関する質問です。 これまでのあなたの学習到達度(全科まとめて)を 5 段階評価すると何点になりますか？（5 段階評価については下を参照） [] 点 5：高い、4：やや高い、3：標準、2：やや低い、1：低い 十分な到達度に達していない場合、その科目名を挙げ、考えられる理由を書いてください。 （科目名） （理由）</p> <p>V. 教育に関する満足度の調査です。 これまでのあなたの教育に関する満足度（全科まとめて）を 5 段階評価すると何点になりますか？（5 段階評価については下を参照） [] 点 5：非常に満足、4：どちらかといえば満足、3：どちらでも無い、2：やや不満足、1：不満足 教育に満足していないと感ずる場合、その科目名を挙げ、満足できなかった理由を書いてください。 （科目名） （満足できなかった理由）</p>

資料 5-2-B 教育（講義・実習）に対するアンケートの結果（平成 19 年度抜粋）

調査項目	1	2	3	4	5	未記入
学習到達度*	0名	2名	9名	8名	0名	
学習満足度**	0名	2名	2名	13名	2名	

* 学習到達度：1 は低い、2 はやや低い、3 は標準、4 はやや高い、5 は高い、という評価。

** 学習満足度：1 は不満足、2 はやや不満足、3 はどちらでもない、4 はどちらかといえば満足、5 は満足、という評価。

回答総数 19 名 (39 名中)

学習到達度 3.3±0.7

授業満足度 3.8±0.8

到達度＝満足度 10 名

到達度>満足度 1 名

到達度<満足度 8 名

卒業生（研修歯科医・九州大学卒業・平成19年3月）から見た授業の到達度や満足度について、そのいずれもが高い評価となっている。特に満足度が高いことが分かった。臨床研修を経験することにより、本学歯学部における教育が再評価されたものと考えられ、歯学部における教育が確実に効果を上げていることがわかる。

卒業生が臨床研修を受ける施設は、本学病院および外部の研修施設、臨床研修協力機関であり、九州大学病院歯科部門診療科長および研修協力機関の臨床研修指導医が一同に会する臨床研修管理委員会を毎年 9 月および 3 月に開催し、意見聴取を行っている。また、臨床研修の途中にも、臨床研修管理責任者が外部の臨床研修協力機関をそれぞれ 1 件ずつ訪問し（8 月～9 月）、臨床研修指導医および臨床研修歯科医（研修協力機関にて研修を行う約 20 名）の双方から意見聴取を行っている。平成 19 年 9 月までに行った意見聴取の結

果を資料 5 - 2 - C に示す。

資料 5 - 2 - C 就職先等の関係者からの意見聴取の結果

- ・医療人としての自覚や倫理観を持ち、患者とのコミュニケーション能力が高く感じられる。指導歯科医やパラスタッフの意見もよく取り入れ、臨床に取り組む意欲が感じられる。
- ・研修歯科医へ約 30 項目の臨床課題を与え、その中から自主的に選択した課題について発表会を毎週行っているが、文献検索やスライド作成、課題への一般目標および行動計画の立案などはレベルが高い。これは学生時代に学んだ PBL の成果と思われ、自己学習能力が高い。情報収集に関しては、ネット検索や文献収集などを円滑に施行しており、web 活用やコンピューターを扱う技術も慣れている。
- ・診療前には、自らマネキンなどの器材を利用したシミュレーション練習に心がけている風景によく遭遇する。この現象は、学生時代の臨床実習で培われた基礎に忠実に事前の学習努力を忠実に実行しているものと思われる。
- ・学外講師の講演会、同窓会主催の勉強会や講演会、近位で開催される学会に自主的に参加し、知識の収集や医療界の動向に目を向け、今後のキャリアデザイン構築を視野に入れていることが伺える。
- ・上述の内容は卒前に学んだ学習態度や学習意欲の成果と思われ、将来のリーダーとしての自覚が伺われた。

本学部で養成したい能力である医療人としての自覚や倫理観については、十分に身に付けていると判断できる。また、本学部卒業生の主体的学習能力に関して、就職先から高い評価を得ている。これらより、本学部卒業生には将来の歯科界のリーダーになるという意欲が伺われ、本学部の教育の成果・効果があがっていると判断できる。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

過去 4 年間における学部卒業後の進路状況において、そのほとんどが臨床研修医になっており、またその約 4 分の 1 はその後大学院へ進学していることから、指導的歯科医師の養成という点で教育の成果や効果は予想以上にあがっていると判断できる。

また、就職先等の関係者からの意見聴取等から、医療人としての自覚や倫理観に優れているという結果が得られており、将来にわたって自主的学習を続けていく意欲が養成されたという点で教育の成果や効果が期待以上にあがっている。

以上の取組や活動、成果の状況は良好であり、指導的歯科医師の養成という関係者の期待を上回るレベルにあると判断される。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「教育医療情報室の設置」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

学生に最新情報を発信し、また学生からの意見を聴取する目的で、教育医療情報室を設置し、専任教員を配置した。この専任教員は、学務委員および教務委員を兼任しており、これにより学生との情報交換が活発化し、学生の要請への対応が迅速になった。

したがって、教育の改善に向けて取り組む体制は大きく改善している。

②事例2「e-learningの活用」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成16年度に「現代的教育ニーズ取組支援プログラム WBT(Web Based Training)による医療系統合教育」が採択され、コンピュータを利用した教育システム Web-CTの利用が進み、すべての学科目において Web-CTが利用されている。また、教育資料も年々充実してきている。

したがって、学習指導法および主体的な学習を促す取組は大きく改善している。

③事例3「共用試験 CBT 正答率の向上」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成18年度の共用試験本格実施に伴い、共用試験正答率60%以上を進級要件とした。マルチメディア室を利用した共用試験 CBT においては、本格実施となった昨年度から正答率が格段に上昇した。

したがって、学生の主体的学習の成果が大きく向上している。

④事例4「WBTを用いた医療系統合教育の実施」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

医歯薬に共通する生命科学や健康科学の統合授業科目(医療系統合教育科目)が設定され、平成18年度からはカリキュラムに組み込まれた。学生のアンケート結果より、この科目は所属学部を問わず教育効果が高いと判断されている。

したがって、学習指導法や授業形態は大きく改善している。